

財政分析「神奈川システム」の概要とその可能性

－10年間のデータから導く自治体財政の姿－

(公社) 神奈川県地方自治研究センター事務局長 大沢 宏二

神奈川自治研センターが研究会活動の一環として2015年に県内各自治研センターの代表者等をメンバーに設置した自治体財政分析検討会では、誰もが容易に自治体の財政分析のための基礎資料を作成できるシステムを、2016年12月に完成させ、名称を財政分析「神奈川システム」として普及をはかることとした。ここでは、この間のシステム構築に係る経過を振り返り、その内容を紹介し今後の有効活用に向けた方向性を考えたい。

はじめに

自治体財政は、バブル崩壊後の景気停滞のなか、1990年代後半に入り財政状況が悪化し、税収の低迷、減税の実施などにより歳入が減る一方、国が進めた数次にわたる公共事業の追加による景気対策に、自治体が応じたことから歳出は増加し、地方財政全体での借入金も増大するなど厳しい状況を迎えた。さらに景気対策終了後の三位一体改革や「骨太の方針」による地方財政の圧縮、90年代の景気対策に対する起債の償還などが重なり、自治体の財政運営に大きな支障となってきた。

同時に自治体職員の人員削減や給与の削減なども進められ、労働組合も労使交渉の際に自治体当局の「財政が厳しい」という言葉を鵜呑みにして、厳しい改革を受け入れざるを得ない事例もみられた。このように、職員の賃金労働条件に影響を及ぼすケースが頻発したことから、労働組合の立場からも自治体の財政を学び、正確に財政事情を把握したうえで労使交渉に臨むことが求められた。

そのためには自治体の財政分析が必要とな

るが、いざ分析といっても財政用語の難解さや複雑な仕組みのため、実践に結びつかないといった声も、自治体の労働組合関係者から多く聞かれた。財政分析をするにあたっては、決算カード(総務省が公表する自治体の決算データ)の理解、経年の決算データや比較する都市のデータの蓄積など、多くの課題がある。

神奈川自治研センター(以下「当センター」という。)では、これらの課題を克服し、誰もが財政分析をすることができるツールとしてのシステム構築をめざし、当センターの研究会活動の一環として、自治体財政分析検討会(以下「検討会」という。)を立ち上げ、検討を進めてきた。その結果、以下説明する財政分析「神奈川システム」の完成をみた。ここでは、その概要について報告したい。

1. 財政分析検討会とシステム開発の経緯

検討会は、県内の横浜、川崎、相模原、横須賀、藤沢の各自治研センターの代表者に加えて、一般市町の労働組合からの代表者をメ

ンバーに構成した。第1回検討会を2015年3月10日に開催して以降、2017年2月22日までに計12回を数えた。検討会の当初の目的を、「財政アレルギーを払拭し、誰もが容易に財政の課題に入ることができるようにするため、決算カード・財政用語等の解説および財政分析システムを構築し、全自治体単組で財政分析を行うことを可能にする」とした。

検討会と並行してこのシステムを使いながら財政講座の開催、また神奈川自治研集会での報告等でもシステムを活用し、改善点を反映させていった。2016年12月にリリースした完成版の名称を財政分析「神奈川システム」として、県内の自治体単組への配布を行った。「神奈川システム」は、総務省が公表する決算カードのもととなる市町村決算状況調のデータを使ってデータベースを構築している。このため、利用者は分析に用いる決算データを入力する必要はない。決算カード上の項目の比較、他市との比較等を瞬時に行うことができ、呼び出したデータを表やグラフで示すことができ、視覚的効果も高いところがこのシステムの最大の特徴といえる。また、特別なソフトは使わず、多くの人を使い慣れているエクセルを使って作られているため、汎用性や利便性に優れており、誰もが入りやすいシステムとなっている。

2. 「神奈川システム」の概要

(1) 「神奈川システム」の全体構成

「神奈川システム」は、大きく分けて次の3つのシステムで構成されている。

① 決算カード説明システム(以下「説明システム」という。)

主として財政基礎講座等のテキストとすることを目的に作成された。詳細は次の項で説明するが、決算カードと各項目の用語説明、国の予算と地方財政計画との関係、国と地方

の消費税配分割合、健全化判断比率の具体例など、地方財政を理解するのに欠かせない情報が盛り込まれている。

② 財政分析システム(以下「分析システム」という。)

自治体の項目別経年比較、項目の自治体別経年比較、年度の項目別自治体比較、の3表が基本の構成になっている。このシステムのデータベースは、歳入、目的別・性質別歳出、財政指標等100項目に及び、10年間、県内19市と13町、1村に全国20政令市のデータを収録している。

③ 財政白書作成システム(以下「白書作成システム」という。)

白書作成システムは、②の分析システムと同じファイルに含まれているため、白書作成システムにコピー・貼り付けするだけで、白書が完成できる仕組みになっている。白書の名称は「財政状況概観」としている。それはここで代表的な項目のみをとりあげ、すべてを網羅するものでないため、白書といえる機能まで到達していないという判断からである。また「個々のグラフの説明はあるが、評価・分析はデータの結果次第で異なるため、説明を参考に自らが行うことになるから」という製作者の意向にもよる。

①、②は藤沢自治研センターの伊藤喜文さんによって作成され、特に②の分析システムは、伊藤さんが、繰り返し改良を加えた力作である。③は川崎自治研センターの江井茂さんによって作られた。川崎自治研センターが、例年、川崎市職労と作成している「財政白書」が参考になっている。

次に、各システムの詳細について説明する。

(2) 「説明システム」の解説

説明システムは、そもそも決算カードとは何かを説明するシステムである。自治体財政のエッセンスを1枚のカードにまとめたもの

であり、財政分析を行ううえで極めて重要な役割を果たす。それだけにどうすればよりスムーズに、決算カードの内容を理解することができるかということを重視した。ポイントは、地方税や地方譲与税など決算の区分上の項目にすべてにコード番号を振っている点である。コード番号を振ることで、難解な財政科目の名称の代わりに番号で、目的の項目を素早く見つけ出すことができる。(P23 参照)

決算カード上の分類ブロックは、自治労働部主催の自治体財政分析講座で独自に使用している区分と同じ形で、8つのブロックとした。各ブロックの内容は次のとおり。

- ・ブロック 1 自治体の状況：人口、面積等
- ・ブロック 2 【コード番号 2010～】歳入の状況：地方税、地方譲与税、地方交付税等
- ・ブロック 3 【コード番号 3100～】市町村税の状況：市町村民税、固定資産税、軽自動車税等
- ・ブロック 4 【コード番号 4110～】性質別歳出の状況：人件費、扶助費、公債費等
- ・ブロック 5 【コード番号 5010～】目的別

歳出の状況：議会費、総務費、民生費等

- ・ブロック 6 【コード番号 6100～】収支の状況：歳入総額、歳出総額等
- ・ブロック 7 【コード番号 7010～】財政指標：基準財政収入額、基準財政需要額、標準財政規模等
- ・ブロック 8 【コード番号 8010～】人件費の状況：一般職員数、1人当たりの平均給与月額等

もう一つのポイントは、決算カード上の各項目をクリックすると、用語の説明が表示される点である(図表1)。一度説明を聞いても理解が難しい用語が多いなか、パソコンの画面上でその都度確認しながら作業を進めることができる。用語説明では、決算カード上の各項目を50音順とコード番号順の2つの方法で検索できる。

(3) 「分析システム」の解説

この分析システムは、財政分析初心者でも操作が容易にでき、分析に必要なデータを表やグラフを用いて表示することができる。なお、グラフの作成は、基本的なエクセルの操作を習得している必要がある。

図表 1 説明システムに内蔵される用語説明

コード番号	内 容
2010	地方税 地方税法2条 地方自治法223条 地方団体(都道府県・市町村)が課税権の主体である税 コード番号2010左 = コード番号3900左 コード番号2010右 = コード番号2010左 - コード番号3513都市計画税
2020	地方譲与税 特別会計に関する法律(平成19年法律23号) 国税として徴収しそのまま地方団体に対して譲与する税。地方団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から、徴収事務を国が代行している。
2021	①地方揮発油譲与税(ガソリン) 地方揮発油譲与税法 地方揮発油税の収入額の全額を都道府県及び市町村に対して譲与 県・政令市58% 市町村42% 市道の延長及び面積の比率により按分
2022	②石油ガス譲与税(液化天然ガス) 石油ガス譲与税法 石油ガス税の収入額の2分の1の額を都道府県及び政令指定都市に対して譲与 石油ガス税の収入額の2分の1の額を国の道路整備事業に充てられる
2023	③特別とん譲与税(港の使用料) 特別とん譲与税法 特別とん税の収入額の全額を開港所在市町村に対して譲与
2024	④自動車重量譲与税 自動車重量譲与税法 自動車重量税の収入額の3分の1(当分の間、1,000分の407)の額を市町村に対して譲与 自動車重量税の収入額の3分の2は国の一般財源(当分の間、市町村譲与額の残額) 市道の延長及び面積の比率により按分

図表2 分析システムに内蔵されるデータ一覧

自治体		年度	財政項目	財政項目	財政項目
市	政令市	2005	人口・面積・職員数	歳入	目的別歳出
横浜市	札幌市	2006	人口(万人)	地方税	議会費
川崎市	仙台市	2007	人口(人)	地方譲与税	総務費
相模原市	さいたま市	2008	面積(km ²)	利子割交付金	民生費
	千葉市	2009	一般職員数	配当割交付金	衛生費
横須賀市	横浜市	2010		株式等譲渡所得割交付金	労働費
平塚市	川崎市	2011	収支状況	地方消費税交付金	農林水産費
鎌倉市	相模原市	2012	歳入総額	ゴルフ場利用税交付金	商工費
藤沢市	新潟市	2013	歳出総額	自動車取得税交付金	土木費
小田原市	静岡市	2014	歳入歳出差引額	軽油取引税交付金	消防費
茅ヶ崎市	浜松市		翌年度に繰越すべき額	地方特例交付金	教育費
逗子市	名古屋市		実質収支	地方交付税	災害復旧費
三浦市	京都市		単年度収支	普通交付税	公債費
南足柄市	大阪市		積立金	特別交付税	諸支出
秦野市	堺市		繰上償還金	震災復興特別交付税	前年度繰上充用金
厚木市	神戸市		積立金取崩し額	交通安全対策特別交付金	民生費(主な内訳)
大和市	岡山市		実質単年度収支	分担金・負担金	社会福祉費
伊勢原市	広島市			使用料	老人福祉費
海老名市	北九州市		財政指標	手数料	児童福祉費
座間市	福岡市		基準財政収入額	国庫支出金	生活保護費
綾瀬市	熊本市		基準財政需要額	国有提供交付金	性質別歳出
			標準財政規模	都道府県支出金	人件費
町村	町村		財政力指数	財産収入	職員給
葉山町	山北町		実質収支比率(%)	寄付金	扶助費
寒川町	開成町		公債費負担比率(%)	繰入金	公債費(性質別)
大磯町	箱根町		実質公債費比率(%)	繰越金	物件費
二宮町	真鶴町		将来負担比率(%)	純繰越金	賃金
中井町	湯河原町			諸収入	委託料
大井町	愛川町		積立金・債務等	地方債	維持補修費
松田町	清川村		積立金額現在高	臨時財政対策債発行可能額	補助費等
			財政調整基金		公営企業に対する繰出金
			地方債現在高	地方税(主な内訳)	繰出金
			地方債残高比率(%)	市民税(個人)	積立金(性質別)
			債務負担行為額	市民税(法人)	投資及び出資金
				固定資産税	貸付金
			経常収支比率	市町村たばこ税	普通建設事業費
			経常収支比率(%)	都市計画税	うち補助事業費
			経常収支比率人件費(%)		うち単独事業費
			経常収支比率公債費(%)		災害復旧事業費

次にその内容を紹介していきたい。分析システムには図表2のデータが入っている。

財政分析を行うにあたっては、まず複数年度を並べてみる(経年分析)ことと他の自治体と比較してみる(相対比較)ことの2つが基本である。

① 自治体の項目別経年比較

各自治体の項目別経年比較では、複数年にわたり項目別に経年比較を行うことができる。

図表3は、一つの自治体の10年間の経年比較の表である。これは初期状態の画面に、自治体名から表示したい項目を入力することで、自治体の項目別経年比較が億円単位で表示さ

れる。この他にも右側に各データの総額・伸び率(単位:千円)を示す表、人口1人当たりの数値(単位:万円)を示す表、人口1人当たりの伸び率を示す表と4つの表が作成される。パソコン画面の大きさの関係上、すべてを表示することができないことが多いが、画面上は4つ表が並んでいることをイメージしていただきたい。(P24、25の図表参照)

ここで紹介している分析システムのデータベースは、2005年度から2014年度のもので、10年間分、項目毎、自治体毎のデータを蓄積している。データ更新は、毎年、新たな決算データが公表された段階でシステム作成者が

行うこととして
おり、2017年4
月段階では、
2015年度決算デ
ータが加わり、
2005年度データ
を削除してある。
以下、図表
2をもとに説明
する。

図表2から図
表3へコピー・
貼り付けをする
のが基本であ
る。まず自治体
名をコピーし所
定の位置に貼り
付け、次に歳入
総額や総務費、
民生費等知ら
ない項目名をコ
ピーし、項目欄
に貼り付ける。図
表3で各項目の
総額が表示され
る。図表4は人
口一人当たりの
数値が、自動的
に算出される。
単位は総額が億
円、人口一人当
たりが万円とな
る。

② 各項目の自
治体別経年比較

これは図表5のように、①が一つの自治体
における経年比較を表すものであったのに対
し、歳入・歳出、財政指標など各項目の自治
体別経年比較を行うものである。財政分析の

図表3 自治体の項目別経年比較

貼り付け(P)

詳細数値・伸率参照

自治体	藤沢市									
項目	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
総務費	136.19	162.86	155.36	142.76	213.60	152.45	141.48	149.19	155.85	187.88
民生費	280.80	291.75	313.25	345.60	368.65	450.26	467.07	468.90	480.88	524.26
衛生費	172.25	190.50	148.00	130.91	143.10	131.72	144.42	170.12	139.94	135.31
農林水産費	15.88	14.55	7.93	5.19	4.96	5.10	4.78	9.49	7.71	12.42
商工費	16.74	17.79	17.54	17.60	22.50	32.11	29.91	31.70	31.83	26.90
土木費	217.54	242.55	262.26	269.74	208.40	193.32	169.23	159.53	154.97	179.13
消防費	56.04	54.07	51.68	54.69	51.83	51.40	51.17	50.34	58.25	67.50
教育費	138.96	119.42	124.29	134.24	144.25	119.69	111.63	101.61	106.50	116.67
公債費	94.82	92.67	94.70	95.52	97.34	96.58	93.54	93.37	93.81	87.24
地方特例交付金	27.22	21.93	4.70	10.22	9.20	8.26	10.47	3.82	3.64	3.36
地方交付税	0.62	0.47	0.46	0.48	0.49	1.12	4.61	6.11	2.11	1.43
普通交付税	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.86	3.52	0.36	0.00
特別交付税	0.62	0.47	0.46	0.48	0.49	1.12	1.70	2.59	1.75	1.43
震災復興特別交付税							0.04	0.00	0.00	0.00
交通安全対策特別交付金	0.85	0.90	0.87	0.76	0.77	0.73	0.72	0.68	0.63	0.56
分担金・負担金	7.28	7.49	8.16	8.45	8.83	9.22	9.22	10.38	11.19	12.16
使用料	21.01	18.58	19.00	18.77	19.79	19.30	19.60	20.35	19.01	18.24
手数料	10.89	11.17	17.81	19.02	18.33	18.75	18.70	19.17	19.48	19.16
国庫支出金	127.50	141.71	134.05	151.51	223.98	189.38	194.68	188.02	184.13	196.12
国庫交付金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
都道府県支出金	57.30	56.16	59.49	55.58	58.40	67.20	74.14	69.78	64.78	76.54
財産収入	6.67	2.72	4.68	3.42	5.18	7.32	8.05	3.18	3.65	1.50
寄付金	0.31	1.26	1.22	0.33	0.85	0.42	0.73	0.11	0.13	3.99
繰入金	6.16	7.32	9.73	12.27	16.76	12.22	13.58	13.45	11.36	7.09
繰越金	48.09	70.50	83.77	76.38	79.38	71.44	51.15	72.90	83.90	111.65
繰越繰入金	46.06	63.10	68.05	66.95	60.61	54.99	45.61	68.00	78.76	107.96
歳入	18.76	28.18	31.07	32.22	43.08	54.71	50.53	49.48	40.09	35.77
地方債	98.39	100.32	58.63	75.52	53.55	58.74	60.80	56.59	30.53	55.30
臨時財政対策債発行可能額			29.99	28.09	43.59	43.69	25.62	18.99	1.16	0.00
積立金額現在高	94.89	110.12	123.90	126.97	120.64	127.46	122.75	127.21	153.54	204.50

図表4 自治体の項目別経年比較(人口一人当たり)

詳細数値・伸率参照

自治体	藤沢市									
項目	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
総務費	3.47	4.11	3.89	3.55	5.28	3.73	3.43	3.55	3.70	4.44
民生費	7.15	7.37	7.84	8.59	9.11	11.01	11.31	11.16	11.41	12.39
衛生費	4.38	4.81	3.71	3.25	3.54	3.22	3.50	4.05	3.32	3.20
農林水産費	0.40	0.37	0.20	0.13	0.12	0.12	0.12	0.23	0.18	0.29
商工費	0.43	0.45	0.44	0.44	0.56	0.79	0.72	0.75	0.76	0.64
土木費	5.54	6.12	6.57	6.71	5.15	4.73	4.10	3.80	3.68	4.23
消防費	1.43	1.37	1.29	1.36	1.28	1.26	1.24	1.20	1.38	1.59
教育費	3.54	3.01	3.11	3.34	3.56	2.93	2.70	2.42	2.53	2.76
公債費	2.41	2.34	2.37	2.37	2.40	2.36	2.26	2.22	2.23	2.06
地方特例交付金	0.69	0.55	0.12	0.25	0.23	0.20	0.25	0.09	0.09	0.08
地方交付税	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	0.11	0.15	0.05	0.03
普通交付税	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.08	0.01	0.00
特別交付税	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.03	0.04	0.06	0.04	0.03
震災復興特別交付税							0.00	0.00	0.00	0.00
交通安全対策特別交付金	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01
分担金・負担金	0.19	0.19	0.20	0.21	0.22	0.23	0.22	0.25	0.27	0.29
使用料	0.53	0.47	0.48	0.47	0.49	0.47	0.47	0.48	0.45	0.43
手数料	0.28	0.28	0.45	0.47	0.45	0.46	0.45	0.46	0.46	0.45
国庫支出金	3.24	3.58	3.36	3.77	5.53	4.63	4.71	4.47	4.37	4.63
国庫交付金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
都道府県支出金	1.46	1.42	1.49	1.38	1.44	1.64	1.79	1.66	1.54	1.81
財産収入	0.17	0.07	0.12	0.08	0.13	0.18	0.20	0.08	0.09	0.04
寄付金	0.01	0.03	0.03	0.01	0.02	0.01	0.02	0.00	0.00	0.09
繰入金	0.16	0.18	0.24	0.31	0.41	0.30	0.33	0.32	0.27	0.17
繰越金	1.22	1.78	2.10	1.90	1.96	1.75	1.24	1.73	1.99	2.64
繰越繰入金	1.17	1.59	1.70	1.66	1.50	1.34	1.10	1.62	1.87	2.55
歳入	0.48	0.71	0.78	0.80	1.06	1.34	1.22	1.18	0.95	0.85
地方債	2.50	2.53	1.47	1.88	1.32	1.44	1.47	1.35	0.72	1.31
臨時財政対策債発行可能額			0.75	0.70	1.08	1.07	0.62	0.45	0.03	0.00
積立金額現在高	2.42	2.78	3.10	3.16	2.98	3.12	2.97	3.03	3.64	4.83

もう一つの基本である他の自治体との比較を行
うことができる。比較自治体数は一度に 30
自治体まで選択することができる。

図表5 項目の自治体別経年比較

貼り付け(P) 詳細数値・伸率参照

項目 → 単年度収支

自治体	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
横浜市	16.02	23.35	-52.21	-7.00	10.59	53.67	16.52	-26.83	100.33	-76.23
川崎市	1.41	2.43	2.11	2.02	-1.40	0.64	0.41	-12.04	2.47	-0.12
相模原市	16.37	-18.36	3.97	-9.81	4.43	24.61	-24.25	7.67	5.76	-0.52
横須賀市	-11.30	2.78	-12.35	6.19	-6.80	5.22	0.15	-1.45	5.08	-5.77
平塚市	-2.16	8.33	-12.35	13.50	-3.95	-0.92	3.90	6.92	0.65	-0.13
鎌倉市	3.63	-1.72	-0.61	1.28	0.26	-9.12	11.24	-3.10	6.10	1.25
藤沢市	17.04	4.95	-1.10	-6.34	-5.61	-9.38	22.39	10.76	29.20	-60.59
小田原市	0.18	6.75	-8.15	-4.22	4.44	4.23	2.07	5.22	-0.77	0.29
茅ヶ崎市	-5.29	7.37	-7.28	-6.42	1.19	8.68	-3.38	-0.93	3.44	-9.85
逗子市	1.11	-1.40	0.84	-2.53	-0.25	2.58	0.33	0.70	-0.60	0.31
三浦市	-1.54	0.75	-2.56	0.64	-1.53	2.56	-2.11	0.36	0.09	-0.16
南足柄市	0.98	1.52	-3.66	-0.52	1.73	-1.76	-1.14	1.35	-0.04	-3.00
秦野市	-0.12	1.65	4.51	-7.83	5.29	0.34	9.77	3.57	-8.11	-0.34
厚木市	1.17	8.09	-5.76	-12.95	3.69	-12.74	1.63	-2.63	6.39	6.53
大和市	6.13	-1.86	-5.55	2.34	4.72	-2.66	3.18	-6.07	0.29	11.39
伊勢原市	3.07	2.70	-8.78	1.37	0.29	-4.89	5.19	0.65	1.27	0.07
海老名市	-3.28	-1.90	3.82	-5.57	3.82	-5.85	-3.13	6.12	-5.51	1.54
座間市	-2.32	-1.87	-1.55	-0.01	0.61	0.77	3.12	-2.39	-3.33	-1.25
綾瀬市	4.05	-4.05	2.72	-7.34	0.81	3.42	-2.81	-1.51	0.79	-1.60

億円

図表6 単年度の項目別自治体比較

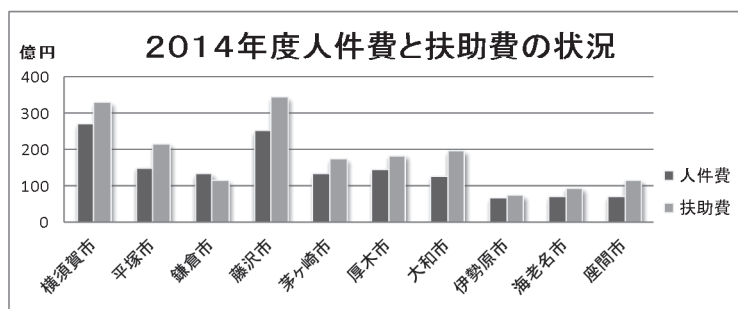
貼り付け(P) 詳細数値参照

年度 → 2014 年度

項目	横須賀市	平塚市	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市	座間市
人件費	268.65	148.17	130.38	248.28	131.72	142.22	125.47	63.65	69.84	68.07
扶助費	326.62	213.26	111.81	340.97	171.38	181.19	193.90	70.70	90.42	112.08

億円

註：作業用シートでのタイトルは「年度の項目別自治体比較」となっている。



選択項目に掲載した自治体のデータはすべてシステムに内蔵されているため、政令 20 市の比較や人口規模に応じた都市比較、一定地域の自治体比較などが自らデータ入力することなく自在にできる。

③ 単年度の項目別自治体別比較

図表 6 は、単年度における複数項目と複数自治体の比較ができる。経年の比較と他市との項目毎の相対比較に加えて、この比較表が加わることで分析の幅が広がる。

(4) 解説「白書作成システム」

① 分析システムと連動して白書を作成

分析システムを使って作成した各項目の自

治体別経年比較データをコピーし、白書入力シート(図表 7)に貼り付けることで財政白書を作成するのが、白書作成システムである。比較する項目の主な内容は次のとおりである。

- ・ 収支状況：歳入歳出の推移、実質収支、人口・面積・職員数
- ・ 財政指標：標準財政規模、財政力指数等
- ・ 経常収支比率：経常収支比率、人件費(%)、公債費(%)
- ・ 積立金・地方債等：積立金現在高、財政調整基金、地方債現在高等
- ・ 歳入：歳入の概要、歳入の構成等
- ・ 目的別歳出：目的別歳出の概要・構成、総

務費、民生費、民生費の構成等

- ・ 性質別歳出：性質別歳出の概要・構成、人件費、扶助費、公債費等

ここでの評価・分析は白書作成システムで表示された結果により異なるため、項目ごとに示される解説を参考に自らが行うことになる。

② 表示できる分析ツール

i 経年比較

2005 年度から 2014 年度までの 10 年間の対象。(現時点での最新のデータ)

ii 類似する団体との比較

総務省は行政権能の相違や人口及び産業構造などにより分類した 35 類型を類似団体として“人口一人当たりの額”で比較している。

このシステムの分析作業では、分析対象自治体の他に比較する 5 自治体を任意で選定し、その平均値（単純平均）と比較することができる。

iii 比較データの基準化

指標や自治体の規模に関わる数値については実数で表記し、その他については“人口一人当たりの額”を基準とする。

iv 比較データの標準化

グラフ（レーダーチャート）による比較は、一部を除き、選択した 6 自治体の平均値を 1.0 に標準化し、分析自治体のデータと比較するため、規模そのものを表すものではない。(図表 8 を参照)

図表 7

財政白書入力シート

入力方法

- ◇ [] のセルはロックしています。 [] のセルにしか入力できません。 シートロックのパスワードは 1111
- ◇ 表 1・表 2 からのデータコピーは全て貼付けのオプション『値』で実行してください。
- ◇ 作業手順
 - ① 表 2 の左上、自治体欄に分析自治体と比較自治体を選択してコピーしてください。
 - ② 白書入力シートの [項目] を表 1 又は、表 2 に貼り付けてデータを取り込んでください。取り込んだデータを白書入力シートに値 (V) で貼り付けてください。
 - ③ このシートでは 6 自治体を選択しないと、レーダーチャートが完結しません。
 - ④ この入力シートにデータが入力されることによって印刷用白書のグラフが完成します。
 - ⑤ プリンターの種類によって多少体裁が異なりますので印刷用白書で調整してください。
 - ⑥ 印刷用白書の項目別概要の横はブランクにしていますので、各自でコメントを入れてください。

表 2 上

■分析自治体	藤沢市	←	藤沢市	(例)	(財政白書を作成する自治体)					
■比較自治体	横須賀市		鎌倉市							
	平塚市		茅ヶ崎市							
	茅ヶ崎市		大和市							
	八王子市		横須賀市							
	町田市		平塚市							
(例)										
■分析団体	公益社団法人 神奈川県地方自治研究センター	←	神奈川県藤沢地方自治研究センター							
■分析年度	2014 年度	(最新のデータ年度)	■発行年度	2016 年度版	(分析年度に+2年)					
■年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度

(1) 人口 (万人)

表 2 上

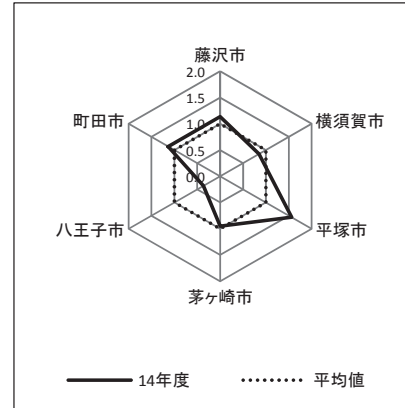
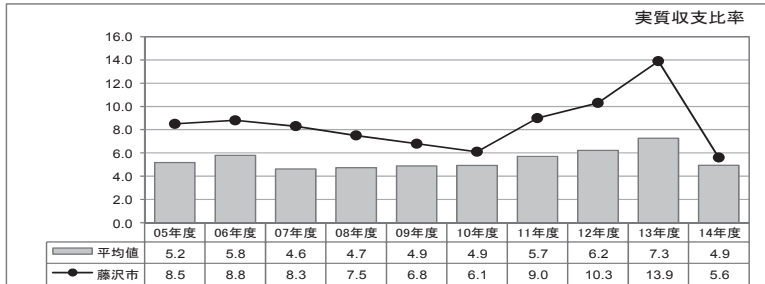
人口										
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人口 (万人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0
0	39.29	39.61	39.94	40.23	40.48	40.89	41.31	42.02	42.13	42.32
0	43.10	42.89	42.72	42.61	42.53	42.38	42.10	42.21	42.10	41.83
0	25.63	25.72	25.73	25.74	25.74	25.72	25.67	25.96	25.92	25.81
0	22.96	23.06	23.22	23.44	23.56	23.65	23.71	23.93	23.98	24.04
0	53.66	53.97	54.37	54.77	55.12	55.38	55.39	56.27	56.35	56.26
0	40.51	40.85	41.23	41.53	41.79	41.97	42.02	42.62	42.62	42.66

白書作成システムで「見える化」した財政状況概観は、あくまで基本形であり、さらに分析データを追加すれば、独自の白書作成など幅広い活用が期待できる。図表9は、相模

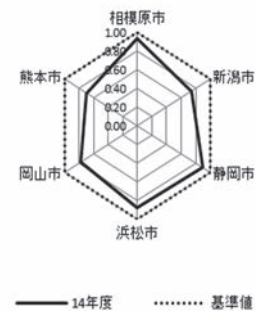
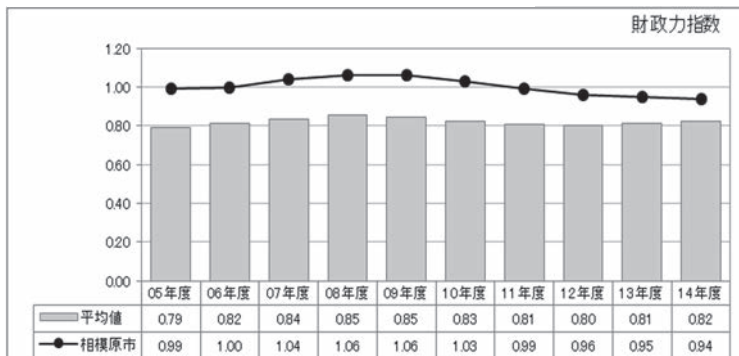
原自治研センターが作成した、組合員向け財政講座の資料である。白書作成システムに独自の分析を加えている。

図表8 実質収支比率(%)

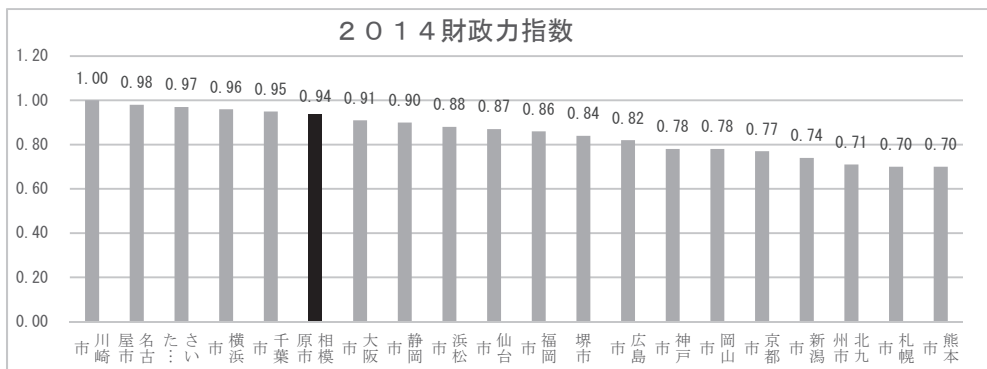
実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。



図表9 財政力指数



2014 財政力指数



参考：相模原市2014年度財政状況概観抜粋（相模原自治研センター）

2010年度は全国的に景気低迷で法人税収が大幅に落ち込み、不交付団体が前年度の152から75と半減しました。相模原市もさいたま市や千葉市などとともに交付団体に転落しました。2016年度神奈川県内では、川崎市、鎌倉市、藤沢市、海老名市、厚木市、寒川町、中井町、箱根町は不交付団体となっています。政令20都市の中では、川崎市が1.00と最も高く、札幌市と熊本市が0.70で最も低くなっています。相模原市は0.94と6番目に高く、比較的財政力が高いといえます。

4. まとめ

「神奈川システム」は、改良を繰り返し、基本的にはエクセルの画面上でコピー、貼り付ける、という単純な作業で各種のデータを取り込むことができ、さらには財政白書の作成まで可能なシステムとなった。エクセルの使い方さえ分かれば決算カードの内容を知らなくても、一定の分析作業ができる。

当初、検討会がめざしたシステム構築の目的は、誰もが容易に財政分析に取り組むことができ、財政アレルギーを払拭することにあった。この目的は十分に達成したといえる。いざ財政分析に取り掛かろうとしたときこのシステムであれば10年分の決算カードデータがすでに内蔵されていることが大きな強みである。

また、分析システムで自動的に作業を進めながら、財政用語や財政制度の仕組みなど分からないことがある場合は、説明システムの用語説明などを活用し、疑問点を解決することができる。そうした中から利用者の財政全般に対する理解度が深まることを期待している。

総務省が公表している「市町村決算状況調査」には決算カードで用いる項目の内訳データが含まれている。たとえば、目的別歳出の民生費で、決算カード上にはない社会福祉費や老人福祉費などの内訳を「民生費の主な内訳」として入れているように、項目に特化した内容に置き換えることも可能である。

また、白書作成システムは歳入・歳出総額や実質収支、標準財政規模といったように単独の項目の経年比較を行い、さらに比較対象自治体との平均値を算出し、これと

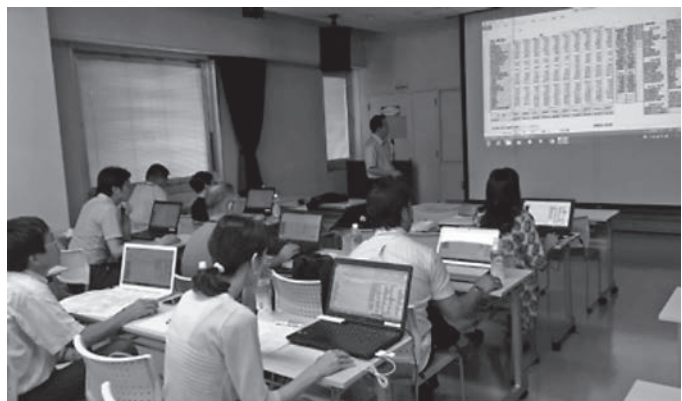
検討会は12回を数える。このシステムは、メンバー各位が2年間集中力をもって取り組んできた熱意の集大成でもある。

比較するという手法をとっている。相模原自治研センターは、政令各市との比較を行い相模原市が政令20市のなかでどの位置にあるかを明らかにしている。財政的な面からみる市の姿を、グラフで示すことにより視覚的効果を高め、わかりやすいものになっているといえる。

分析システムの項目別の自治体比較を使えば、複数の項目を経年で比較できる。たとえば、歳出に占める人件費の額(率)、標準財政規模と地方債残高・債務負担行為の推移などは容易に作成できる。白書作成システムのフォーマットには、複数項目の比較等はないが利用者の工夫次第で、分析作業の幅を広げることができるのではないだろうか。

今後、検討会では「神奈川システム」を使って、県内自治体の財政白書を作成し、それぞれの自治体が抱える課題などを分析、検証を進めることとしている。ここで示した「神奈川システム」の仕組みを基本形として、さらに幅広く応用することで、多様な自治体の財政分析を可能にしたい。

最後に、システムの開発を全面的にお引き受けいただいた、藤沢自治研センターの伊藤喜文さん、財政白書システムを加えていただいた、川崎自治研センターの江井茂さん、このシステムを活用して財政講座資料を作成した、相模原自治研センターをはじめ、ご協力をいただいたみなさんにお礼を申し上げ、こままでの報告としたい。



決算カード

市の概要

平成26年度(2014年度)決算状況

人口増減率

市町村別人口

収入の状況

支出の状況

財政状況

目的別歳出の状況

財政状況

財政状況

